



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第56号

令和元年11月15日発行

9月定例会号

かけはし



- 平成30年度決算を全て認定！（9月定例会）…………… 4
- 9議員が市長に問う！（一般質問）…………… 8
- 市政における課題解決へ！（提言書提出）……………18

勝間田小学校稲刈り体験

議案への主な質疑

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

※会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の給与等について定めるもの。

人員整理の可能性は

問 会計年度任用職員制度により、人員整理がされることあるのか。また期末手当は制度発足と同時に支給されるか

答 人件費削減を目的に人員整理することは無い。また、期末手当は初年度から支給することとしている。

問 任用の募集人数には定員があるため、必ずしも今まで雇用されていた人が再度任用される保障がないのでは

答 任用の募集人数には定員があるため、必ずしも今まで雇用されていた人が再度任用される保障がないのでは

答 必要人数があるため、任用できないこともあり得る。現在雇用されている人が、制度変更後も任用され続ける保障はない。昇給制度の内容は

問 会計年度任用職員の再度任用時、常勤職員の昇給制度との均衡を考慮し、4号級程度の昇給がなされるのか

答 同一の種類の職に任用する場合であれば、4号給の号給調整を行うこととする。

保育士への対応は

問 保育士は嘱託職員でもクラスに入り、正規職員と同様の仕事をしている。本制度により任用されない心配もあるが

答 保育園では、子どもの数が毎年変化するため正規職員と嘱託職員はほぼ同じ割合である。保育士に関しては3年や5年の任期付採用も検討している。

用語解説 ※会計年度任用職員制度

同一労働同一賃金の観点から、令和2年4月より導入される制度です。制度開始により、現在、市役所で働いている嘱託職員、臨時職員は「会計年度任用職員」に統一されます。会計年度任用職員は、雇用期間が1年となり、採用にあたっては選考試験が必要になります。一方で、給料や期末手当などについては、正規職員と同様の方法で算出されるようになり、牧之原市の場合、実質的には引き上げられることとなります。

森林環境譲与税基金条例の制定について

森林整備や保全、人材育成、木材の利活用促進を図る事業に活用する基金を作るもの。

税金徴収の公平性は

問 森林環境税は1人当たり年間1000円を住民税の均等割に上乗せ徴収する。これは公益原則に照らして、公平公正ではないのではないか

答 国の森林を支えるという制度設計であり、公平公正に定められていると考えている。

条文の必要性は

問 事前の説明では、本市における使途の考え方・取り組み予定が示された。予定にないならば「人材育成、木材利用の促進」の記述は必要ないのでは

答 元となる法律に規定があり、今後は活用する可能性もあるため盛り込んだ。



森林環境の保全にむけて

印鑑条例の一部を改正する条例

住民票、個人番号カード等へ旧氏を併記できるようにするもの。

旧氏を2つ付けることは

問 婚姻、離婚等を繰り返した場合に旧氏を2つ付けることはできるか

答 以前に登録した旧氏を変更して登録することになるため、最新のものを1つしか登録できない。

指定金融機関の指定について

指定金融機関に「スルガ銀行株式会社」を指定するもの。

スルガ銀行の安全性は

問 来年度から指定金融機関がスルガ銀行となった場合、現在と対応が変わるのか

答 牧之原市の資金運用基準は格付、株価、自己資本比率等により定められている。スルガ銀行の現状では、預金全額が保護される無利息の決済用預金のみ預入可能となる。

現在のスルガ銀行の格付け

問 現在のスルガ銀行の格付けはBBBであり、資金を運用するためには低いランクである。十分気をつけるべきだと思うが

答 仮に格付けがAになっても会社の運営状況は常にチェックしていきたいと考えている。

議員からの意見

・スルガ銀行が置かれている状況から心配する声があったが、市が同行と取引することで、金融機関の信用回復にも繋がるのではないかとのことだった。慎重であることを前提として、民間企業に対し、市が信用力を付けさせるための努めを果たすことに共感した。

損害賠償の額を定めることについて

平成31年2月に発生した漏水事故に対して損害賠償額を定めるもの。

損害賠償額の算出方法は

問 損害賠償額の算定はどのように行ったのか

答 庭木が傾いてしまったため、事故現場の状況を把握している造園業者1社から見積もりを取り算定した。

田沼意次侯生誕300年 議会宣言！

市議会は、市や実行委員会が一体となって取り組んでいる田沼意次侯を活かしたまちづくりの趣旨に賛同し、令和元年9月定例会において、田沼家の家紋をイメージした法被を着用し応援してまいります。また、来年度以降も意次侯にシティプロモーションの一翼を担っていただき、全国に継続的にPRするための積極的な政策提言を行うことで、市議会として更なる機運醸成や啓発に取り組んでいくことを宣言いたします。





～平成30年度決算を認定～

どう使われたか 私たちの予算

会計名	歳入額	歳出額
一般会計	218億7618万1594円	207億5622万5464円
国民健康保険特別会計	54億5367万5579円	52億3258万1932円
後期高齢者医療特別会計	4億8007万7860円	4億7931万1760円
介護保険特別会計	43億4670万2484円	41億8420万0721円
土地取得特別会計	24万3114円	24万3114円
農業集落排水事業特別会計	1277万1887円	1158万7777円
水道事業会計	収益的 9億8680万9003円 資本的 2億761万3049円	収益的 9億2699万1431円 資本的 3億9854万4643円

決算審査での主な質疑

医師確保対策の今後は

問 医師確保対策は、数年実施しているが成果が出ていない。何が原因だと考えているか

答 榛原総合病院では医師確保のために、専任職員を配置して大病院等を訪問しているが、医師にとって子どもの教育環境や子育て環境も重要な要素になっている。今後は、合わせて市の魅力もPRしていく。

絆づくり事業の実施地区は

問 地域の絆づくり事業では、実施地区に対し30万円の補助金を出しているものだが、補助金の実績は8地区になっている。参加していない地区もあるのか

答 補助上限額が30万円であるため、補助額は地区によって異なる。この事業は小学校区を対象としており全部で10地区あるが、細江地区と地頭方地区は、独自に実施しているため、補助金を使っていない。

放課後児童クラブの受入れは

問 放課後児童クラブについて定員が超過したため受入れを断ったことはあるか

答 細江の児童クラブでは期限後にも申し込みがあったが、細江コミュニティセンター内に開設したことで待機児童はなかった。

子育て支援センターの見直しは

問 子育て支援センターの利用者がやや減少しているが、具体的な見直し内容は

答 支援センターでのイベントがマンネリ化していることが挙げられる。アンケート等を実施した上で新たな事業を検討する。



小さな子ども達で賑わう支援センター

コンビニ交付の状況は

問 住民票等のコンビニ交付が本年2、3月で81件あったとのことだが、今年度に入ってから状況は

答 4月以降は月平均約50件である。昨年12月にはマイナンバーカードの交付率が県内最下位であったが、コンビニ交付が始まったことにより若干順位が上がった。

平和行政推進の事業は

問 平和行政を推進するための予算に対する執行率が低い理由は

答 市民団体と相談しながら事業内容を検討しているが、昨年度は講演会を実施しなかったため、講師料の支出がなかった。

市の情報発信媒体は

問 情報発信にあたりフェイスブックのみに費用を投下し続けることはどうか

答 様々な媒体、SNS等あるLINEについては、国内で一番使われていることもあり、自治体アカウントを取得する準備を進めている。

市が運営する2つのフェイスブックページ



学校給食での異物混入事例は

問 学校給食においてどのような異物混入物があったか

答 ほとんどが学校へ搬入する前に発見されているが、中には冷凍食品等のビニール片が給食に混入し、学校での配膳時に発見された事例がある。

ふるさと納税返礼品は

問 ふるさと納税について、空き家管理や草刈等のサービスを返礼品にする予定はあるか

答 現在、シルバー人材センターと協議を進めている。シルバーでも先進事例の視察を実施し、何ができるか検討している。

討論

平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定

(大石議員)

反対

まず、議案書及び付属書類の数々の訂正は、行政組織のゆるみと議会軽視である。反対理由の主なもの、IR誘致の事業化は市民合意の手続きがなく、条例に反している。決算書はその支出について不明である。また、マイナンバー制度に関する支出は、費用対効果がない。その他、予算未執行事業は決算での明確化が必要である。

賛成

財政指標に示された財政状況要因には、榛原総合病院や畑総の借入金の返済が減ってきたことが挙げられる。市の財政運営は、県下ワーストの平成19年から確かな健全化への道を歩み始めており、今後またゆまぬ努力と緊張感を持って職務に励むようお願いし賛成する。

平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

(藤野議員)

反対

予算に対して地域支援事業費1200万円及び保険給付費1億1000万円を不利用としている。これは第7期介護保険計画に比べても大幅な減額である。また、平成30年度は介護保険料の引上げがあったにもかかわらず、介護サービスが低下している。「保険料あって介護なし」という介護制度の状況が心配される。

賛成

現在の介護保険制度は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図ると共に、制度の持続可能性を確保することに配慮し、市もこの方針により進めている。また、今後益々増加していく高齢者に比例し、介護サービスを必要とする利用者数の増加も予想できるので、保険料の上昇は避けられないと考える。

補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・児童福祉施設等への防犯カメラ設置
- ・3歳以上第3子以降の副食費無償化
- ・自主運行バス用のマイクロバス購入
- ・運転免許証の自主返納を支援するための補助金創設
- ・相良図書館の整備、拡充のための経費

運転免許返納時の対応は

高齢者福祉対策費（補助金）

150万円増額

問 運転免許証返納時にタクシークーポンや無料券が配布されるが、2年目以降の対応は

答 2年目以降は考えていない。他市町でも同様の事業を行っているが基本的には返納時のみの対応である。



防犯カメラ設置の時期は

障害者自立支援事業費

162万8000円増額

問 障がい者、高齢者施設への防犯カメラ設置はなぜ年度当初ではなくこのタイミングか

答 他県での福祉施設において、悲惨な事故が起こっていることを踏まえ、いち早く対処すべきであり計上した。

調査票の回収方法の変更理由は

保険事業費（印刷製本費）

13万7000円増額

問 がん検診等の検診希望調査票について、自治会を通じて回収から郵送による回収に変更した理由は

答 個人情報保護の観点から個々に郵送していただき回収することとした。

今後の茶業振興策の取り組みは

茶業振興事業費（補助金）

30万1000円増額

問 産地賞受賞に伴い、のぼり旗を作るとのことだが、今後、どのように活用して成果を生んでいくのか

答 今回の、のぼり旗のほかポスター、販促用シールの作成を計画している。シールについては、各工場や茶商へ渡し、商品へ直接貼ってPRしてもらうこととなっている。シールは500枚まで無償で配布する。



相良庁舎に飾られた横断幕

意見書

内閣総理大臣らに提出しました。

意見書・要望書の全文は

牧之原市議会 意見書

「地震財特法の延長に関する意見書」

要旨

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。この計画は令和元年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

～議決結果と概要～

件名	結果	概要
平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	歳入決算額：54億5367万5579円 歳出決算額：52億3258万1932円
平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	歳入決算額：4億8007万7860円 歳出決算額：4億7931万1760円
平成30年度土地取得特別会計歳入歳出決算の認定	認定	歳入決算額：24万3114円 歳出決算額：24万3114円
平成30年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	歳入決算額：1277万1887円 歳出決算額：1158万7777円
平成30年度水道事業会計の利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	収益的収入決算額：9億8680万9003円 収益的支出決算額：9億2699万1431円 資本的収入決算額：2億761万3049円 資本的支出決算額：3億9854万4643円
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	可決	会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の給与等について定めるもの。
職員の分限に関する条例及び職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	可決	成年被後見人等の権利の制限にかかる措置の適正化を図るための法改正により関係条例を整理するもの。
職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	会計年度任用職員の育児休業制度について規定するもの。
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	会計年度任用職員の給与について規定するもの。
特別職の職員の給与の特例に関する条例等を廃止する条例の制定	可決	三役（市長、副市長、教育長）の給与減額期間が終了したため廃止するもの。
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決	成年被後見人等の権利の制限にかかる措置の適正化を図るための法改正により関係条例を整理するもの。
印鑑条例の一部を改正する条例	可決	住民票、個人番号カード等へ旧氏を併記できるようになるもの。
老人会館条例を廃止する条例	可決	老朽化が著しく津波被害が想定されていることから老人会館を取り壊すもの。
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	可決	幼児教育、保育の無償化に伴い、利用者負担に関する改正を行うもの。
森林環境譲与税基金条例の制定について	可決	森林整備や保全、人材育成、木材の利活用促進を図る事業に活用する基金を作るもの。
水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決	法改正により関係条例を整理するもの。
令和元年度一般会計補正予算（第2号）	可決	2億3007万7000円増額し、予算額を206億1407万3000円とするもの。
令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	1億5136万2000円増額し、予算額を53億2672万4000円とするもの。
令和元年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	1億6466万6000円増額し、予算額を45億8379万9000円とするもの。
指定金融機関の指定について	可決	指定金融機関に「スルガ銀行株式会社」を指定するもの。
令和元年度一般会計補正予算（第3号）	可決	930万1000円増額し、予算額を206億2337万4000円とするもの。
損害賠償の額を定めることについて	可決	平成31年2月に発生した漏水事故に対して損害賠償の額を定めるもの。
市議会の議員の欠席時における議員報酬等の特例に関する条例の制定について	可決	議員が疾病等の理由により長期間欠席した場合、議員報酬及び期末手当の支給額を減額するもの。
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	
市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	上記条例を制定したことに伴い改正するもの。
市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	
市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例を廃止する条例	可決	議員報酬の減額期間が終了したため廃止するもの。
地震財特法の延長に関する意見書	可決	東海地震に備え、学校の耐震補強や避難地・避難路を整備する際に、国から補助を受けられる期間を延長するもの。

・賛否が分かれた議案

議案	結果	鈴木長	濱崎	原口	吉田	平口	藤野	大井	名波	植田	村田	良知	澤田	中野	大石	鈴木千	太田
平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—
平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催も、1年を切る報道がされ、牧之原市も、アメリカ合衆国、中華人民共和国、両国のサーフィンナショナルチームのホストタウンとしての準備も滞りなく進んでいると思われる中、平成31年2月定例会において、運動スポーツの所管が教育委員会に移った。平成30年6月には公益財団法人日本スポーツ協会から「今後の地域スポーツの在り方について」のタイトルで提言がなされ、同年、8月には「牧之原市部活動の基本方針」が制定された。

原口 康之



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



地域スポーツと部活動は

問 地域スポーツの拠点として、相良総合グラウンドの芝生化の整備について進捗は

答 グラウンドの芝生化については、石川県かほく市や愛知県小牧市等先進施設の視察、官民連携による整備、管理、運営方法などを研究してきた。事業導入のため



芝生化を待つグラウンド

講師を招いての勉強会を開催し、現在、財政的負担軽減策を模索中である。

問 前回の答弁にあった「経済効果があると思われるアリーナ施設」の進捗状況は

答 現在、その位置付けや財源的裏付けなど実現の可能性について検討中であり、具体的な計画に至っていない。

問 富士山静岡空港、東名相良牧之原ICをはじめとする交通インフラ整備が進み、IC北側開発も進む中、まさに最高の立地と考えるが、国・県のスポーツ施設を誘致する考えは

答 市内には、空港をはじめ色々な拠点、現在進めている高台開発があり、そういうところとくにスポーツの拠点をづくり賑わい創出することは非常に理想的だが、現実、国・県の計画を確認していない。計画が事業化されれば、市として積極的に誘致に関わりたい。

問 外部指導者派遣事業の実施状況は

答 本年度から市内中学校での部活動において日常的に指導に携わり、技術的な指導を中心に部活動顧問の支援を行う者を校長が外部指導者と認め、活動時の事故等について保険加入によって補償することをはじめた。



市内に望まれるアリーナ

鈴木 千津子



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



ロス食品の利活用は

食品ロスとは、売れ残りや食べ残しなど、まだ食べられるのに捨てられる食品である。農林水産省によると、2016年度の廃棄食品2759万トンのうち、2割以上の643万トンが食品ロスに相当するものであり、家庭から291万トン、食品メーカーや外食事業者から352万トンである。本年5月には国民運動として、食品ロスの削減を推進するため食品ロスの削減推進法が公布された。

問 食品ロスに対する市の考え方は

答 「食品ロス」の量は、平成28年度、日本では年間600万トンを超え、毎日10トントラック約1700台分の食品を廃棄している。国民一人当たりになると、毎日お茶わん約一杯分を捨てていることになる。環境基本計画や、食育推進計画の中に記載されている「もったいないの気持ちを持つ」ことを基本的な考え方として、市民や事業者と連携し進めていく。



問 市や近隣市町での※フードドライブの取り組み

答 市民から家庭で眠っている品質に問題のない食料品などを無償で提供を受け、市や社会福祉協議会などを通じて、食べ物に困っている施設や人へ食料を渡す活動している。平成30年度は、市と社会福祉協議会合わせて約200キロ分の食料の寄贈を受け、フードドライブを通して食品ロス削減に取り組んだ。近隣市町においても、主に行政関係や社会福祉協議会などがこの事業に協力しており、引き続き※フードバンク事業に積極的に取り組む。

問 学校での食品ロス削減の取り組み状況は

答 学校教育において食品ロス削減の指導は、給食・学級活動の時間に行われ、給食の片付けに返却された食缶を持ったときの重さから、自発的な残量調査を実施し、量を減らした。社会科の授業では、ゴミの量の実態を知ることや、家庭科の授業では、「環境に配慮した生活」「食料自給率」の学習を行っている。

問 市内で子ども食堂や高齢者への食堂はあるか

答 市内では、子ども食堂が活発に行われていない状況である。

用語解説

※フードドライブとフードバンク
フードドライブとは、主に家庭で余っている食品を持ち寄り、フードバンクは企業から集めたもの、フードドライブで集まったものを回収し、福祉施設等へ寄付する活動です。



多くの食品が集まった本年度のフードドライブ(牧之原市)

一般質問

牧之原市内でも数年前から田畑や農産物がイノシシに荒らされるなどの被害が増加している。イノシシの出没は山間地域の問題と思われるが、放置すれば農地や農業のみでなく市内に様々な影響が出てくる恐れがある。



澤田 隆弘

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



これからの鳥獣害の対応策は

問 鳥獣害の被害状況と防止活動の状況は
答 平成30年度、農家の報告では被害面積0・68畝、金額で216万円。猟友会による駆除頭数は264頭。被害金額ともに年々増加傾向にある。

問 被害を防止するための活動は
答 市では猟友会や農業者による鳥獣被害防止対策協議会を設置している。今年度からは鳥獣被害防止計画により、鳥獣被害対策実施隊を通じて対策強化を図っている。猟友会員は53名であるが、箱わな設置後の管理・観察等の日課となる人手作業があり対策に苦慮している。地域の人の協力も必要である。

問 捕獲したイノシシの処分はどのようにしているか
答 ほとんどは埋却処分している。依頼した農家の土地に埋めているが、土地の確保等の課題がある。ジビエ料理での活用は一部の個人消費に留まっている。

問 市が埋却地を確保し提供できないか。また、焼却処分等の検討は
答 それぞれ検討をしたが、各地区の理解が困難。また焼却については炉の構造上難しい。死がいの回収を業者に依頼することについては様々な

問 今後のイノシシによる被害対策は
答 従来からの駆除方法による対応とともに地域住民にも鳥獣被害対策について理解を深めるための啓蒙活動を強化していく。



条件はあるが検討していきたい。

問 制度において改善した点があるか
答 検査はしていないが、豚コレラ菌の感染が疑われる時は県に相談する。

問 制度において改善した点があるか
答 坂部地区では吉田町内の5病院を目的地に追加。また、勝間田地区では道路の利便性向上のために1便増やした。今後も利用者の声を聞いて改善していく。

問 現在の利用回数、利用回数等の状況をどう評価しているか
答 運行評価については、国の補助金の交付要件を参考に、7項目の評価基準を設けている。坂部地区では利用者数、稼働率、収支率、市負担額は目標達成しているが、登録者数、乗合率、1人当たりの経費の3項目は未達成である。

問 現在の利用回数、利用回数等の状況をどう評価しているか
答 運行評価については、国の補助金の交付要件を参考に、7項目の評価基準を設けている。坂部地区では利用者数、稼働率、収支率、市負担額は目標達成しているが、登録者数、乗合率、1人当たりの経費の3項目は未達成である。

現在市内3地区において試行されているマンド乗合タクシー利用者の評価は様々である。この制度は路線バスやコミュニティバスに比べ利用面、経費面で効率が良いとされる。今後、牧之原、萩間地区でも導入される計画である。現況と今後の展開について質問した。

藤野 守

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



デマンドタクシー 市内全域へ



3地区で試行運行されているデマンドタクシー

問 わなの種類や設置にかかる補助金等の内容は
答 箱わな、くくりわなの設置は有資格者である猟友会に依頼している。捕獲時には猟友会に連絡し仕留めてもらう。電気柵の設置、わなの購入に対し国の補助制度やハイナン農協の鳥獣被害対策器具購入助成制度があり、市も野生鳥獣被害防除設備設置補助制度を創設した。

問 特定の人のみが利用し、利用者の広がりがないと思うか
答 PRをしっかりとやる必要があるが、浸透するには時間もかかる。高齢者や運転免許の返納等により、デマンドに対するニーズは確実に増加すると予想している。さらにデマンドをできるだけ早く市内全域に広げたい。

問 静波、波津等の市街地への導入についてどの様な計画か
答 現在、萩間、牧之原地区において導入を検討しているが、今後地頭方地区や静波、波津等市街地へも導入したい。市街地についてもデマンド導入をする計画であるが、形態については課題であり具体的な方法を検討したい。

○その他の質問
市職員の目標管理制度の実情は

一般質問

2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると予想されている。これは大きな社会問題である。政府は認知症施策推進大綱を定め、「共生」と「予防」を両輪としてさまざまな施策を推進するとしている。市の認知症対策を質問した。



大石 和央

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



認知症の早期支援策とは何か

問 市では認知症サポーターやキャラバンメイト(認知症サポーター養成講座の講師役)が活動している。認知症への理解など、これまでのような成果があったか

答 キャラバンメイトは現在28人、認知症サポーターは本年8月現在、累計で4113人である。小学校や地域団体・銀行等でサポーター養成講座を開催して、幅広い年齢層で認知症に関する知識や理解が深まってきていると考えている。

問 認知症初期集中支援の実績と今後の取り組みはどうか

答 医師、介護事業所、地域包括支援センターがチームとなり、認知症本人・家族に早期の支援を進めるため、認知症初期集中チームを平成29年4月に設置した。支援ケースは平成29年度に2件、30年度に1件あった。今後はより良い実施体制をつくっていく。

問 本人ミーティングの場設定等には、どのように取り組むのか

答 本人ミーティングとは認知症の本人が自分らしく暮らし続けられるよう、自身の希望や必要としていることを本人同士が語り合う場である。市内において、来年1月の開催に向けて準備を進めている。

問 先進事例を取り入れて積極的に取り組んでもらいたい

答 先進地の実施内容について、勉強しながら協議していきたい。

問 「種子法」に代わる県条例制定を求めていく考えはないか

答 「種子法」が廃止され、野菜に次いで主食である米・麦・大豆の種子が、多国籍企業に牛耳られることになる。遺伝子組み換え作物など食の安全性も懸念する。



市民の健康を守る義務はないのか

問 「種子法」に代わる県条例制定を求めていく考えはないか

答 必要性の有無を検討していきたい。

植田 博巳



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



天の川大江線萩間川架橋を

萩間川河川改修に伴い、通学や買物などに広く利用されていた江湖畑橋(旧駿遠線鉄橋)が5年前に撤去され、特に大江区民は不便を強いられた。また、相良中学校正門前の道路は幅員が狭いうえ交通量も多く、通学時における事故発生が懸念される。このことから、都市計画道路天の川大江線の架橋等について質問した。



相良中学校前道路の交通状況

問 相良中学校前道路の危険性の認識は

答 12時間の交通量は車2796台、自転車を含まれた歩行者が720人で、非常に危険だと認識している。

問 江湖畑橋撤去時に萩間川架橋は財政状況を考慮し検討しているか

答 津波避難施設整備を先行したため、財政事情から着手に至っていないが、道路整備の優先度は高く、既に基本設計は実施済みである。他の危険性の高い橋梁の整備等を見極め整備していく。

問 都市計画道路の見直し状況は

答 平成29年度から再検討している。今年度中の方針を定め、市民に説明・理解を求めている。



大江地区第1種住居地域

問 第1種住居地域は耕作放棄地が拡大しているが、公園などにする考えはあるか

答 地域の活性化の一案として勉強する。

問 萩間川架橋、都市計画道路、市道、第1種住居地域を一体的に計画する必要があると思うか

答 全体を視野に入れた整備が費用対効果を生む。今年度中には地区の皆さんとの話し合いの場を持つ。

自治会運営の支援について

問 高齢化を迎え、自治会活動の担い手不足などの課題が浮き彫りになっている。行政は、健全な自治会運営のもとに成り立っており、円滑な自治会運営に支援する必要があるか

答 喫緊の課題として認識しており、地区の持続性を確保するため、小学校区への「地区支援拠点」の検討をしている。

問 自治会への依頼事項、充て職の見直しは

答 各課から聞き取りを進め、必要性や申請書類等の簡素化を精査している。

問 地区の担当職員を定めるなど、自治会業務の軽減を図れないか

答 行政職員、地区担当保健師と連携し、地区の包括的な窓口として具体化へ取り組む。

一般質問

『働き方改革の推進とワークライフバランスについて』
政府主導で進められている「働き方改革」。国は、労働時間の短縮と労働条件の改善、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保、多様な就業形態の普及、仕事と生活（育児、介護、治療）の両立とこれらの施策を講じている。

問 職員へのワークライフバランスを推進させていく上での課題は

答 勤務時間内に処理できない業務が多く、時間外勤務が増大している。これを解決するためにAIやRPAの導入を考えている。

問 男性職員の育児休業率を上げていくつもりは

答 男性の育児休業は推進をしていきたいと考えている。そのため、AI等ができる業務を洗い出し、早い段階でこれを構築していくことで、男性の育児休暇も進んでいくと思っている。



男性の育児休業は職場の理解が必要不可欠

問 育休中の社員への賃金上乘せや、育休・介護休業を取得している社員へ復職支援を行っている中小企業に対して、今後市独自の金銭的支援をしていくつもりは

答 企業の皆さんがある程度レベルに達しているなど、努力してもらう面があるため、今後企業側と議論しながら、方向性については考えていく。

問 親が仕事をするスペースに子どもを預ける機能を持たせた「ワークスペースの整備」は

答 市では子どもを預かる環境が整っており、子どもを預けて別な所で働くという方針を取っている。ただ、カタシヨール・ワンラボや子育て支援センターの充実を図りながら、これから拡大していくことは、検討する必要があると感じている。

※RPA
仮想知的労働者
(ソフトウェアロボット)

用語解説

仮想知的労働者
(ソフトウェアロボット)

問 職員の副業についての考え方は

答 今は許可していないが、職員の専門的知識等を活かした地域活動で、地域課題が解決できる時間が稼げるようであれば、副業として認めるべきだと思っている。

問 市内の中小企業への働き方改革支援は

答 現在は、市として独自の金銭的な支援は検討していないが、国や県の支援を活用してもらえよう、周知していく。



ワークスペースでは子どもを身近に感じながら仕事ができる



濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



男性の育児休業促進を

問 「牧之原市いじめ問題対策本部」が、定例会以外で助言・指示した件数と奏功した具体ケースは

答 設置して今年で3年目となるが、これまで諮問した事案はない。

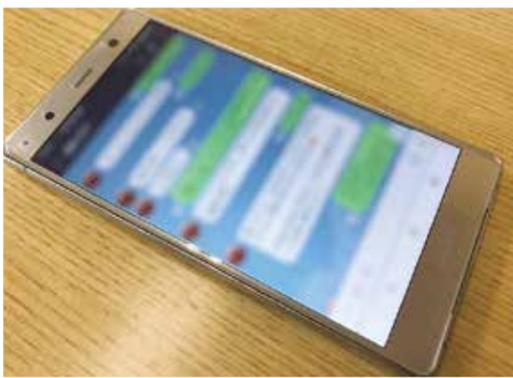
問 他にも「牧之原市いじめ問題再調査委員会」は、いまだかつて取り扱った案件がないと聞く。重大な事案が顕在化しているのにもかかわらず、委員会が開催されないのは報告がないのか、必要性を認めないのか、または制度自体が形ばかりになっていないか

答 今までに重大事態として報告があった事案がないため開催はしていない。

問 ならば、不登校が何カ月続けば重大事案なのか。何カ月以上に渡ると市長に報告するのか。市内には実際「何カ月も続く不登校事案」があるか

答 基本的には1カ月、30日ということになっている。

無料通信アプリは便利ではあるが…



問 また問題に対峙する教員によって対応が違ってはいけない。組織として共通の認識、共通の手順でいじめに対処していくべきだ

答 それぞれの教員の経験に基づいてこれを解決しようとする努力はしている。しかしながらいじめと捉えるか、単なる問題行動、いざこざだと捉えるかが人によって違ってはならない。危機感を持って取り組むことが大事である。

○その他の質問 図書館行政の今なお残る課題について



まちづくりから見た図書館か？
図書館から見たまちづくりか？

ある意味、「聖域と化している教育現場」におけるいじめ問題は、全国各地で痛ましい事件を引き起こしている。社会総がかりでいじめに対峙していく必要性が問われる中、国による法整備がなされ、わが市でも平成29年4月、「牧之原市いじめ防止等のための基本的な方針」が策定された。実効性を伴ったいじめの撲滅、根絶を目指す市の覚悟と本気度を問う。

いじめ撲滅への「本気度」を問う

平口 朋彦

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



議会から 条例制定！ ～政策立案推進部会では初～

「議員の欠席時における議員報酬等の特例に関する条例」

政策立案推進部会では、昨年度より議会からの条例制定を目指し検討を進めてきました。今回、部会として初めて条例を提案し制定されました。

この条例は、議員が市議会の会議等を長期欠席した場合に議員報酬及び期末手当の支給について、議員の職責及び議会への市民の信頼の確保を図るため、欠席した期間に応じ、議員報酬及び期末手当を減額するものです。本条例を策定したのは県内中西部の市議会において初めてです。

〔減額率〕

長期欠席の期間	減額割合
90日を超え 180日以下であること	20%
180日を超え 365日以下であること	30%
365日を超えるとき	50%

〔牧之原市議会の特徴〕

- ・女性議員が活躍しやすい環境を整備するため、妊娠等に関する疾病又は出産での欠席については、長期欠席の対象から除外しています。
- ・議員が、刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕、拘留等の処分を受けた場合においても、支給停止又は不支給としています。

～議員報酬、定数、政務活動費の検討をしています～

牧之原市議会では次回の市議会議員選挙以降の議員報酬、政務活動費、議員定数について検討を進めています。

現在の議員の報酬は27万円（一般議員）であり、平成17年の市政施行後は改定されていません。この報酬額は県内23市の中でも22番目であり、議員のなり手確保、生活の保障のためにも引上げを検討するものです。

議員定数は旧町時代32名（2町の合計）であり合併時には22名でした。その後、議会内で様々な議論がなされ現在の16名まで削減しました。今回も、人口や面積、周辺市町との比較や議会運営上の課題など様々な観点から協議した結果、現状維持とすることが合意されました。

新たな報酬額及び議員定数を決めるにあたっては市民の皆さまに説明をすることが重要と考えています。今後、見直す際には市民に説明をしていきます。

また、議員活動を保障する政務活動費は今後さらに検討していく予定です。

○牧之原市議会の議員報酬額

議長	360,000円
副議長	290,000円
委員長（特別委員会除く）	280,000円
一般議員	270,000円

～参考～

- 県内市議会の平均報酬額（政令市除く）
⇒370,800円
- 人口5万人未満の市議会平均報酬額
⇒331,500円

※一般議員の報酬額

一般質問

「静岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が10月1日より施行された。自転車事故により相手にケガをさせた場合の損害を補償するため、全ての自転車利用者に自転車保険加入を義務化するものだが市民への対応について伺う。



鈴木 長馬

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



自転車保険加入は義務



市内にも多くの自転車通勤者が

- 問** 中学生の保険加入状況は
- 答** 自転車通学者に限らず、全生徒の加入状況を確認するとともに、加入していない生徒及び保護者へ加入を促進する。
- 問** 市民への自転車保険加入に向けての取り組み
- 答** 県民日より5月号により周知されているが、市としてチラシを作成し、9月の班組回覧で周知徹底をする。

豪雨時における市道は安全か

- 問** 市道の自転車事故軽減への取り組みは
- 答** 小学校の自転車交通安全教室や、安全な乗り方とルールの意識向上を図るとともに、市では職員による道路パトロールを毎月3回実施し、道路損傷の早期発見及び補修等を実施し、自転車事故の未然防止に努めている。
- 問** 国内での集中豪雨により九州、岡山、愛媛、千葉等で大きな被害が発生している。牧之原市でも集中豪雨が発生することも考えられるが、市道はどのような場合に安全であるか伺う。
- 答** 市内での集中豪雨により九州、岡山、愛媛、千葉等で大きな被害が発生している。牧之原市でも集中豪雨が発生することも考えられるが、市道はどのような場合に安全であるか伺う。

- 問** 豪雨により土砂災害の発生が予測される市道を把握しているか
- 答** 警戒区域が含まれる路線は346路線あることを把握している。
- 問** 市内道路の安全対策は
- 答** 平成25年度に市内90箇所を点検し、重要な構造物を点検し、判断結果に基づき修繕等の必要な場所は国の交付金を活用し順次整備している。



緊急対策がされている壺丁田北線

根本的な対策が必要であり、最終的に対策工事を実施する。

提言書を市長へ提出！

文教厚生委員会所管

生涯健康システムの構築について（要旨）

市民が生きがいを持ち、いつまでも健康でいきいきと過ごしていくとともに、今後、ますます増大する社会福祉費の抑制に資するためには、高齢期のみならず、学齢期、青壮中年期からの積極的な取り組みこそが重要であることなどから「ライフステージ」別に施策を検討した。

また現在、本市が実施している「保健師の地区担当制」は、各地区の健康課題を把握し、必要な支援を行えるものであり、まさに世代を問わず市民に寄り添う保健師本来の活動であることから、その重要性に鑑み、今後、更なる充実を図る必要がある。

1. ライフステージ別の提言

学齢期

社会性を育める居場所づくりの他、増加傾向にある歯肉炎対策、偏食や宝飾をなくすため食に対する指導や実態調査、そして体力増強のための園児による散歩習慣を安全に継続できる環境整備や、好きなスポーツに挑戦できる環境をつくること。

青壮中年期

仕事以外のいきがいを有するよう「市民一人1趣味」を励行。現在の歯周病検診対象年齢の引き下げ及び頻度拡充の他、意識向上に繋がる健康施策を展開すること。また市所有ジムの機能性向上、並びに民間ジムとの連携を検討すること。他にも若者向け元気アップ体操や、体力測定会、スマホを用いたウォーキングイベント等、体を動かす機会を創出すること。

高齢期

認知症でも働ける「牧之原モデル」や高齢者が短時間でも働ける「牧之原スタイル」、被介護認定者同士が助け合う環境づくり等の就労支援の他、子どもと高齢者の相互に相乗効果が見込める「幼老統合ケア」の可能性調査を実施すること。また個人及び施設への訪問診療体制の整備に支援すること。小学校入学時に配布しているランチョンマットを高齢者にも配布し、バランスの摂れた食生活を啓発すること。

2. 地区担当制保健師についての提言

各地区において課題も特性も異なる中、課題解決における取り組みにも違いがあるため、柔軟な対応、対応を可能とする個別活動費を確保すること。また健康状態の現状をお知らせする「地区診断シート」を作成、配布すること。

活動の充実のための人員を確保し、絆づくり事業や地域包括ケアシステムなど他部署の事業との連携を図ること。



各常任委員会では、議案審査とは別に『所管事務調査事項』を定め、市の課題等について調査・研究しています。総務建設委員会では「市の活性化と観光について」、文教厚生委員会では「生涯健康システムの構築について」調査をし、牧之原市の課題解決に向け、市長へ提言しました。

総務建設委員会所管

市の活性化と観光について（要旨）

調査研究を進めるにあたっては、①相良藩主だった田沼意次侯の生誕300年を契機として、市のシティプロモーションの柱とすることで市をPRしていくこと、②海水浴場を中心とした沿岸部に賑わいを取り戻すこと、③市内には、未だ埋もれている観光資源があることから、それらを掘り起こすとともに観光客を呼び込むことのできる新たな観光資源を創出すること、の3つをテーマとした。

観光面から市の活性化を図ることを目指し、以下のとおり提言する。

1. 田沼意次侯生誕300年を契機としたシティプロモーションの推進

今後、田沼意次侯をシティプロモーションの柱の一つとして有効に活用していくためには、各種イベントにおける周知・啓発を行うとともに、常設的な展示スペース等の確保を図り、県内外からの誘客に結び付けるよう努めること。

また、NHK大河ドラマ等を誘致するために、PRイベントの開催や署名活動などを行うとともに、近隣の自治体や経済・観光関係団体と連携、協力し、誘致活動を進めるよう検討すること。

2. 沿岸部の活性化

最も人出の多くなる海水浴シーズンは、台風や天候等により大きく影響を受けることから、季節や天候に左右されない集客施設を計画的及び面的に整備していくための方向性を検討していくこと。

また、市民団体や異業種組織の協力を得ながら進める必要があることから、市が活動の支援や調整を行うこと。

3. 観光資源の掘り起こしと新たな観光資源の創出

「一般社団法人まきのはら産業・地域活性化センター」は、本年新たに設立されたが、観光事業への取り組みの見える化や観光を連想・イメージできるような愛称、好感の持てるブランドイメージやキャッチコピーを作成することで、全国へ積極的にPR・情報発信し、今後の地域活性化の基礎とする必要がある。

また、今後、市内を周遊するだけでなく近隣の自治体と連携した観光ルートの造成を行い、更なる広域的な取り組みを進めること。

4. 自転車活用推進法を踏まえた施策の実施

市町村は、区域の実情に応じて自転車活用推進計画を定めるよう努めるとされていることから、市内観光・地域づくりのための利活用や安全・快適に利用するための自転車専用ライン等の整備、シェアサイクル制度の導入などを計画に位置付け、自転車を活用した観光地域づくりやサイクルツーリズムの推進に努めること。

会議録検索システムを導入しました!



市議会では会議録検索システムを導入しました!

会議録検索システムでは、キーワードや期間、発言者など検索内容を入力することで、該当する会議録が瞬時に表示されるシステムです。本会議においては市施行時(平成17年)、常任委員会及び議会運営委員会は平成31年1月からの会議録を検索することができます。

ホームページからアクセスすることで誰でも利用できますので、ぜひご利用ください!

操作方法等ご不明な点があれば議会事務局(Tel.53-2650)までご連絡ください。



こちらからも
アクセス可能!



議会を傍聴してみませんか

11月定例会の日程

- 11月26日(火) 提案説明
- 12月6日(金) 通告質疑
- 11日(水)
- 12日(木)
- 13日(金) } 一般質問
※13日は一般質問者数が13名以上の場合
- 20日(金) 審議・採決

※補正予算連合審査会 12月16日(月)



もっと市議会を知ろう!

傍聴する



市議会で行われている会議は全て公開です。

録画配信を見る



一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 ← クリック

会議録を見る



ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

発行/静岡市牧之原市議会 編集/議会広報特別委員会
住所/〒421-0592 静岡市牧之原市相良275番地 電話0548(53)2650 FAX0548(52)1116
牧之原市ホームページ http://www.city.matsuyama.shizuoka.jp
市議会メールマガジン glka@city.makinoharashizuoka.jp

編集後記

現広報委員会メンバーとしては、最後の発行となる議会だより。視察研修での学びは個々の技量を上げ、毎回の編集会議では白熱する議論を重ね、進化を遂げながら2年間の集大成として、議会だよりをリニューアルさせることができました。市民の皆さんと議会の「かけはし」として、これからも議会だよりを読んでいただければ幸いです。(濱崎)

議会広報特別委員会
委員長 藤野 守
副委員長 濱崎 一輝
委員 鈴木千津子
吉田富士雄
原口康之
鈴木長馬

今号の表紙

【勝間田小学校 稲刈り体験】

勝間田保育園の年長さんと一緒に行ったものです。地域と連携した取り組みは貴重で、子ども達の宝物になることでしょう。